

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月24日
【中間会計期間】	第70期中（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 安太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (千円)	24,533,004	22,117,320	20,285,791	46,114,403	44,077,165
純営業収益 (千円)	22,611,690	20,300,309	18,620,639	42,393,448	40,422,688
経常利益 (千円)	7,423,065	5,362,034	3,997,408	12,345,497	9,704,201
中間(当期)純利益 (千円)	4,398,270	4,829,118	3,153,927	7,311,567	8,631,040
中間包括利益又は包括利益 (千円)		4,915,945	2,344,293		8,908,159
純資産額 (千円)	169,159,418	178,302,990	179,620,236	172,030,572	177,275,943
総資産額 (千円)	782,824,555	760,892,958	1,050,756,835	769,301,814	803,056,526
1株当たり純資産額 (円)	48,851.33	51,492.64	51,872.06	49,680.95	51,195.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,270.60	1,395.07	911.13	2,112.22	2,493.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	23.4	17.1	22.4	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,463,139	10,110,244	20,872,589	67,998,963	16,889,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,053,868	1,430,920	6,051,756	30,517,662	2,401,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,984,871	9,148,403	17,101,694	20,180,892	3,733,880
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	49,640,105	59,885,327	64,611,941	62,306,099	76,855,413
従業員数 (人)	537	535	525	530	524
(外、平均臨時雇用者数)	(204)	(245)	(234)	(213)	(241)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (千円)	24,359,429	21,869,286	20,075,465	45,662,622	43,550,805
純営業収益 (千円)	22,474,162	20,086,615	18,451,824	42,023,671	39,965,899
経常利益 (千円)	7,396,964	5,372,314	4,053,944	12,303,029	9,694,725
中間(当期)純利益 (千円)	4,387,521	4,842,492	3,213,548	7,304,935	8,639,063
資本金 (千円)	47,937,928	47,937,928	47,937,928	47,937,928	47,937,928
発行済株式総数 (株)	3,461,559	3,461,559	3,461,559	3,461,559	3,461,559
純資産額 (千円)	169,311,322	178,471,869	179,922,929	172,187,200	177,437,890
総資産額 (千円)	782,945,621	761,045,637	1,051,009,070	769,410,885	803,166,166
1株当たり純資産額 (円)	48,911.87	51,558.23	51,977.43	49,742.67	51,259.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,267.50	1,398.93	928.35	2,110.30	2,495.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					1,450.00
自己資本比率 (%)	21.6	23.5	17.1	22.4	22.1
自己資本規制比率 (%)	973.4	442.3	407.4	427.4	430.9
従業員数 (人)	490	492	491	481	486
(外、平均臨時雇用者数)	(202)	(232)	(225)	(208)	(230)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Company及びPT BNI Securitiesが新たに提出会社の関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) FPT Securities Joint Stock Company	ベトナム	550,000百万 ベトナムドン	ブローカレッジ業務などの証券業	20.0	ベトナム株式取引の取次ぎ 役員の兼任等...有
PT BNI Securities	インドネシア	133,133百万 インドネシアルピア	同上	25.0	

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

	従業員数(人)
合計	525(234)

(注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	
	491(225)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等の発生直後の厳しい状況から回復の兆しを見せはじめ、各種景況感を示す指標も上向き感を示し、7月に日経平均株価も10,000円台を回復し、震災直後の相場環境から落ち着きを取り戻してまいりました。しかしながら、長引く欧州の財政不安、米国における連邦債務の上限引き上げを巡って、外国為替市場において急速に円高が進行し、さらに、米価格付け会社による米国債の長期格付けの1段階の引き下げ等により、米国株は急落、米国ニューヨーク株式市場ダウ工業株30種平均は、1万1,000ドルを割り込む水準に至り、世界同時株安が色濃く進行してまいりました。このような様相のなか、円相場は一層の円高が進行し、対ドルで一時的に75円台を記録して過去最高値を更新した以降も、円高水準が持続し、長期化した円高により、株式相場も下落基調が長引く状況となっております。平成23年9月末の日経平均株価は8,700円であり、平成23年3月末と比較して、約10.8%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、95,960口座の新規口座を獲得し、平成23年9月末の総合口座数は、2,305,906口座、信用取引口座数は、234,848口座となっております。また、預り資産は3兆8,651億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は7,456百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は3,684百万円（同13.5%減）、前中間連結会計期間と比較して信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は6,125百万円（同7.8%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益20,285百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益3,957百万円（同26.6%減）、経常利益3,997百万円（同25.4%減）、中間純利益3,153百万円（同34.7%減）となっております。当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「SBI FX 共同義援金プロジェクト」実施（平成23年4月）
- ・「HDR（香港預託証券）」の取扱い開始（平成23年4月）
- ・「HYPER SBI Ver2.0」無料ご利用条件緩和実施（平成23年5月）
- ・「人民元建中国国債（既発）」の取扱い開始（平成23年5月）
- ・「EXPRESS口座開設」サービス開始（平成23年5月）
- ・「IOC注文」サービス開始（平成23年5月）
- ・外国株式取引口座の開設までの期間短縮実施（平成23年5月）
- ・トリプルプルベア受注締切時間延長実施（平成23年5月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第1号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・「即時口座開設・即日インターネット取引」サービスの受付をSBIフィナンシャルショップ(株)で開始（平成23年6月）
- ・「SOR注文」サービス開始（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第2号ファンド募集開始（平成23年6月）
- ・Android向け株取引アプリ「SBI株取引for Android」提供開始（平成23年6月）
- ・MRF新規買付停止（平成23年6月）
- ・インターネット証券4社 専用投資信託第3号ファンド募集開始（平成23年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX 」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小実施（平成23年7月）
- ・生命保険の取扱商品の大幅拡充実施（平成23年7月）
- ・iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX for iPhone」提供開始（平成23年7月）
- ・Android向けFX取引アプリ「SBI FX for Android」提供開始（平成23年8月）
- ・「ETN」の取扱い開始（平成23年8月）
- ・MMF・中期国債ファンドのインターネットでの取扱い開始（平成23年9月）
- ・海外ETF検索ツール「Eサーチ」提供開始（平成23年9月）
- ・「セキュリティキーボード」の提供開始（平成23年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は10,322百万円(前年同期比6.5%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により7,456百万円(同7.4%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により73百万円(同19.2%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により808百万円(同8.3%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により1,984百万円(同1.6%減)を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により3,684百万円(前年同期比13.5%減)を計上しております。

(金融収支)

前中間連結会計期間と比較して信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は6,125百万円(前年同期比7.8%減)、「金融費用」は1,623百万円(同8.9%減)となりました。その結果、金融収支は4,501百万円(同7.4%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は14,662百万円(前年同期比1.6%減)となりました。これは、年初に実施した既存取引システムの増強により「減価償却費」が1,610百万円(同28.9%増)となったこと等の増加要因があったもののリース期間満了によるリース料の減少により「不動産関係費」が2,669百万円(同18.4%減)となったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の純増加（前年同期は30,528百万円の純増加）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が30,327百万円の減少（同4,548百万円の減少）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ12,243百万円減少し、当中間連結会計期間末には64,611百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20,872百万円（前年同期は10,110百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、証券総合サービスによるMRF（マネー・リザーブ・ファンド）の新規買付を停止したことにより「預り金の増減額」が277,110百万円の増加（同3,266百万円の増加）となったことであり、主なマイナス要因は、預り金が増加した見合いで「顧客分別金信託の増減額」が243,000百万円の増加（同16,000百万円の減少）となったこと、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の純増加（同30,528百万円の純増加）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が30,327百万円の減少（同4,548百万円の減少）となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,051百万円（前年同期は1,430百万円の使用）となりました。これは、投資事業組合への出資及び香港の大手金融グループで香港証券取引所に上場するKingston Financial Group Limitedの第三者割当増資の引受け等により「投資有価証券の取得による支出」が6,158百万円（同240百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は17,101百万円（前年同期は9,148百万円の獲得）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が17,500百万円の増加（同9,500百万円の増加）となったこと等によるものであります。

（注）「業績等の概要」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、耐用年数の短縮若しくは減損処理が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の国内株式市場は、東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等の発生直後の厳しい状況から回復の兆しを見せはじめ、各種景況感を示す指標も上向き感を示し、7月に日経平均株価も10,000円台を回復し、震災直後の相場環境から落ち着きを取り戻してまいりました。しかしながら、長引く欧州の財政不安、米国における連邦債務の上限引き上げを巡って、外国為替市場において急速に円高が進行し、さらに、米価格付け会社による米国債の長期格付けの1段階の引き下げ等により、米国株は急落、米国ニューヨーク株式市場ダウ工業株30種平均は、1万1,000ドルを割り込む水準に至り、世界同時株安が色濃く進行してまいりました。このような様相のなか、円相場は一層の円高が進行し、対ドルで一時的に75円台を記録して過去最高値を更新した以降も、円高水準が持続し、長期化した円高により、株式相場も下落基調が長引く状況となっております。平成23年9月末の日経平均株価は8,700円であり、平成23年3月末と比較して、約10.8%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、95,960口座の新規口座を獲得し、平成23年9月末の総合口座数は、2,305,906口座、信用取引口座数は、234,848口座となっております。また、預り資産は3兆8,651億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は7,456百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は3,684百万円（同13.5%減）、前中間連結会計期間と比較して信用取引貸付金が減少したことにより「金融収益」は6,125百万円（同7.8%減）とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益20,285百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益3,957百万円（同26.6%減）、経常利益3,997百万円（同25.4%減）、中間純利益3,153百万円（同34.7%減）となっております。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

当社の総合口座数、信用取引口座数及び1日平均株式委託売買代金の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	平成21年3月	平成21年6月	平成21年9月	平成21年12月
総合口座数	1,866,508口座	1,909,614口座	1,956,746口座	2,001,660口座
信用取引口座数	192,015口座	197,893口座	202,810口座	208,476口座
1日平均株式委託売買代金	202,390百万円	281,951百万円	202,461百万円	193,109百万円

	平成22年3月	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月
総合口座数	2,053,986口座	2,097,177口座	2,128,426口座	2,161,865口座
信用取引口座数	214,274口座	218,993口座	221,834口座	224,025口座
1日平均株式委託売買代金	197,227百万円	166,896百万円	137,383百万円	156,515百万円

	平成23年3月	平成23年6月	平成23年9月
総合口座数	2,209,946口座	2,257,363口座	2,305,906口座
信用取引口座数	228,560口座	232,023口座	234,848口座
1日平均株式委託売買代金	232,710百万円	142,879百万円	137,851百万円

また、預り資産の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	第68期中 (平成21年9月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期中 (平成22年9月期)	第69期 (平成23年3月期)	第70期中 (平成23年9月期)
預り資産	3,714,362百万円	4,093,248百万円	3,867,236百万円	4,169,620百万円	3,865,137百万円

(注) 総合口座数、信用取引口座数、1日平均株式委託売買代金及び預り資産は、(株)SBI証券単体の数値であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の多くを占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。従いまして、当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、ベトナム株取引等の外国株式取引、外国為替保証金取引やCFD取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図っております。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)	第70期中 (平成23年9月期)
引受件数	58件	17件	11件	14件	8件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。
2. (株)SBI証券単体の数値であります。

また、日本証券業協会の取りまとめによりますと、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は8割に達していると言われております(平成23年5月30日付日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成23年3月末)について」より当社推計)。オンライン証券としての当社の存在感も確固たるものとなっております。個人の株式委託売買代金における当社のシェアは、以下のように推移しております。

	平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年4月～ 平成23年9月
当社シェア	35.4%	33.8%	34.0%

(注) 当社シェアは、(株)東京証券取引所発表資料「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部等」及び(株)大阪証券取引所発表資料「投資部門別売買状況表」より集計し、下の算式により算出しております。

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社における個人株式売買代金}}{\text{三市場一・二部個人株式売買代金} + \text{JASDAQ市場個人株式売買代金}}$$

こうした中、当社といたしましても、引続きインターネット取引における顧客利便性の維持・向上を図ってまいります。オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しており、今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応し、よりスムーズな取引を可能とするオンライン取引システムの開発を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が29,965百万円の純増加（前年同期は30,528百万円の純増加）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が30,327百万円の減少（同4,548百万円の減少）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ12,243百万円減少し、当中間連結会計期間末には64,611百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

今後、当社取引高のますますの拡大に伴って一時的に運転資金が必要になるようなケースも想定されますが、営業活動により生み出されるキャッシュ・フロー、取引銀行15行における合計90,500百万円の当座貸越枠、シンジケートローンによる23,500百万円の借入により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能であると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は平成19年10月に全国に27店舗を有するSBI証券(株)と合併し、インターネットを基盤としつつもその枠にとらわれず、強力なオンライン・リテール部門を有する総合証券会社として、その事業領域の一層の拡大を図っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っているSBIホールディングス(株)の完全子会社となることで、SBIグループ各社との連携をより一層深め、SBIグループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、SBIグループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。また、インターネット取引で実現してきた「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を対面チャネルにおいても追求してまいります。当社は、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、支店だけでなく、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。「リアルBased Onネット証券」という日本で初めてとなるビジネスモデルを追求することで、対面証券を含めたりテール分野でNo.1の証券会社を目指してまいります。

一方、内部管理態勢の充実・強化が重要課題であるとも認識しております。当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス態勢の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス態勢の強化に努めていく方針であります。

(注) 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありませんが、そのうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	着手年月	完了年月	完了後の増加能力
当社	本店	東京都港区	オンライン証券業務システム等	1,190,933	平成22年12月	平成23年9月	顧客利便性の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,461,559	3,461,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,461,559	3,461,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	3,461,559	-	47,937,928	-	15,000,244

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S B Iホールディングス(株)	東京都港区六本木1 6 1	3,461,559	100.00
計		3,461,559	100.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,461,559	3,461,559	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,461,559		
総株主の議決権		3,461,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役社長	-	澤田 安太郎	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 野村證券(株) 入社 平成7年12月 ソフトバンク(株) 入社 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナ ンス(株)(現 ソフトバン クテレコム(株)) 取締役 平成14年12月 ソフトバンク・インベ ストメント(株)(現 S B I ホールディングス(株)) 代表取締役副社長 平成15年6月 同社 代表取締役執行役員 C O O 兼 C F O 平成15年9月 (株)ブロードバンドタワー 社外取締役 平成17年6月 ソフトバンク・インベ ストメント(株)(現 S B I ホールディングス(株)) 取締役執行役員C O O 平成17年6月 S B Iベンチャーズ(株) (現 S B Iインベスト メント(株)) 代表取締役 執行役員C O O 平成18年6月 S B I証券(株)(現 当社) 取締役 平成18年7月 S B Iインベストメント (株) 取締役執行役員 平成20年6月 (株)シーフォーテクノ ロジー(現 S B Iネット システムズ(株)) 代表取 締役会長 平成20年6月 S B Iホールディングス (株) 取締役執行役員C O O 兼 C F O 平成20年11月 S B Iインベストメント (株) 取締役執行役員C F O 平成21年6月 S B Iホールディングス (株) 取締役執行役員C F O 平成23年10月 当社 代表取締役社長(現 任)	(注)	-	平成23年 10月1日

(注) 平成23年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	代表取締役社長	-	井土 太良	平成23年10月1日

4【業務の状況】

(1) 営業収益の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
委託手数料 (千円)	8,051,646	7,456,798
引受け・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の手数料 (千円)	91,363	73,837
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料 (千円)	881,329	808,188
その他の受入手数料 (千円)	2,016,479	1,984,155
トレーディング損益 (千円)	4,261,603	3,684,823
金融収益 (千円)	6,642,474	6,125,265
その他の営業収益 (千円)	172,424	152,722
計 (千円)	22,117,320	20,285,791

(2) 提出会社の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	21,251,786	24,856	21,276,642
当中間会計期間	18,802,757	23,356	18,826,113

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりです。

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	13,515,624	1,456	13,517,080
当中間会計期間	11,425,401		11,425,401

債券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	273	63,244	63,518
当中間会計期間	374	78,912	79,286

受益証券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	321,558		321,558
当中間会計期間	336,935		336,935

その他

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシヤ ル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間					9,202	9,202
当中間会計期間					8,311	8,311

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりです。

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシヤ ル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間					9,202	9,202
当中間会計期間					8,311	8,311

2) 市場デリバティブ取引の状況

株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間	13,240,077		10,436,344		23,676,421
当中間会計期間	8,374,249		16,895,089		25,269,338

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間	35,571				35,571
当中間会計期間					

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間	61		6,074	19	
当中間会計期間	831		402	379	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間	国債証券			1,211		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	18,060	50,214	18,060		
	計	18,060	50,214	19,271		
当中間会計期間	国債証券			4,909		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	5,160	68,865	5,160		
	計	5,160	68,865	10,069		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間			1,532,086		
当中間会計期間			707,462		

4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
前中間会計期間末	株券 (千株)	4,860,319	279,818
	債券 (百万円)	106,235	186,105
	受益証券 (百万口)	824,278	76,855
	カバードワラント (百万ワラント)		171
当中間会計期間末	株券 (千株)	4,881,454	509,450
	債券 (百万円)	107,545	167,572
	受益証券 (百万口)	630,733	91,054
	カバードワラント (百万ワラント)		412

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前中間会計期間末	471,048	245,253	115,541	72,274
当中間会計期間末	484,632	239,673	98,500	58,312

5) 自己資本規制比率の状況

		前中間会計期間末	当中間会計期間末
基本的項目	(A) (百万円)	178,341	179,922
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	130	
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	5,196	4,429
	一般貸倒引当金 (百万円)	133	97
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	計 (B) (百万円)	5,460	4,526
控除資産	(C) (百万円)	112,150	115,420
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D) (百万円)	71,652	69,028
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,511	2,014
	取引先リスク相当額 (百万円)	7,655	7,867
	基礎的リスク相当額 (百万円)	7,032	7,060
	計 (E) (百万円)	16,199	16,941
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	442.3	407.4

(注) 「業務の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,855,413	64,631,941
預託金	347,865,752	592,065,752
顧客分別金信託	297,000,000	540,000,000
その他の預託金	50,865,752	52,065,752
トレーディング商品	77,987	922,570
商品有価証券等	4 77,891	4 922,544
デリバティブ取引	95	26
約定見返勘定	2,597,815	719,907
信用取引資産	250,399,886	260,983,637
信用取引貸付金	229,301,374	239,673,281
信用取引借証券担保金	21,098,511	21,310,356
有価証券担保貸付金	14,136	132,697
借入有価証券担保金	14,136	132,697
立替金	906,281	55,724
短期差入保証金	8,696,466	10,174,394
営業貸付金	35,560	-
関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000
前払費用	244,637	230,826
未収収益	3,894,515	4,300,416
繰延税金資産	443,699	326,126
その他	5,262,170	3,523,274
貸倒引当金	504,429	97,586
流動資産合計	777,689,893	1,018,869,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 1,037,103	5 987,211
工具、器具及び備品（純額）	5 340,719	5 314,981
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 2,554,028	5 2,251,512
有形固定資産合計	5,706,197	5,328,050
無形固定資産		
のれん	297,016	273,255
借地権	121	121
ソフトウェア	7,073,682	6,875,170
ソフトウェア仮勘定	339,782	334,950
リース資産	-	213,465
その他	11,435	11,337
無形固定資産合計	7,722,038	7,708,301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232,924	12,595,779
出資金	18,210	18,210
長期差入保証金	1,393,038	1,450,899
長期前払費用	11,197	8,239
繰延税金資産	3,771,769	4,331,355
その他	2,857,744	3,585,315
貸倒引当金	2,346,487	3,139,000
投資その他の資産合計	11,938,396	18,850,799
固定資産合計	25,366,632	31,887,151
資産合計	803,056,526	1,050,756,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	899	146
デリバティブ取引	899	146
信用取引負債	143,757,523	124,375,347
信用取引借入金	1 70,386,909	1 66,062,613
信用取引貸証券受入金	73,370,614	58,312,733
有価証券担保借入金	61,797,891	63,669,007
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	63,669,007
預り金	44,550,745	321,660,926
受入保証金	309,134,656	278,807,150
有価証券等受入未了勘定	1,990	16,731
短期借入金	37,600,000	55,100,000
リース債務	738,514	804,906
未払金	398,353	189,818
未払費用	2,190,568	1,864,833
未払法人税等	1,906,125	2,174,255
前受金	695,640	386,165
その他	261	1,880
流動負債合計	602,773,171	849,051,169
固定負債		
長期借入金	15,400,000	15,400,000
リース債務	1,964,935	1,808,014
長期預り保証金	21,288	16,788
資産除去債務	424,222	431,348
固定負債合計	17,810,446	17,656,151
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 5,196,964	6 4,429,277
特別法上の準備金合計	5,196,964	4,429,277
負債合計	625,780,582	871,136,598

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	75,377,776
利益剰余金	53,581,573	56,735,501
株主資本合計	176,897,279	180,051,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,920	409,589
為替換算調整勘定	-	83,417
その他の包括利益累計額合計	318,920	493,007
少数株主持分	59,744	62,037
純資産合計	177,275,943	179,620,236
負債純資産合計	803,056,526	1,050,756,835

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	11,040,818	10,322,980
委託手数料	8,051,646	7,456,798
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	91,363	73,837
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	881,329	808,188
その他の受入手数料	2,016,479	1,984,155
トレーディング損益	1 4,261,603	1 3,684,823
金融収益	2 6,642,474	2 6,125,265
その他の営業収益	172,424	152,722
営業収益計	22,117,320	20,285,791
売上原価		
金融費用	3 1,782,670	3 1,623,640
その他	34,341	41,511
売上原価合計	1,817,011	1,665,152
純営業収益	20,300,309	18,620,639
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 2,733,418	4 2,773,457
人件費	5 2,834,740	5 2,791,407
不動産関係費	6 3,269,668	6 2,669,637
事務費	7 3,224,234	7 3,237,007
減価償却費	1,249,540	1,610,322
のれん償却額	23,761	23,761
租税公課	8 167,838	8 168,147
その他	9 1,403,515	9 1,389,010
販売費及び一般管理費合計	14,906,718	14,662,751
営業利益	5,393,590	3,957,887
営業外収益		
受取利息	1,554	1,227
受取配当金	103,726	73,145
投資事業組合運用益	32,025	81,571
未払配当金除斥益	60,029	13,312
その他	23,981	54,550
営業外収益合計	221,318	223,807
営業外費用		
支払利息	-	412
投資事業組合運用損	245,186	135,779
持分法による投資損失	-	29,056
その他	7,687	19,038
営業外費用合計	252,874	184,286
経常利益	5,362,034	3,997,408

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,092,903
貸倒引当金戻入額	118,948	-
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,179	767,686
特別利益合計	2,141,128	1,860,589
特別損失		
減損損失	¹⁰ 350,895	-
投資有価証券評価損	149,834	69,711
貸倒引当金繰入額	-	421,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	-
特別損失合計	759,493	491,199
税金等調整前中間純利益	6,743,669	5,366,798
法人税、住民税及び事業税	1,452,000	2,152,792
法人税等調整額	461,427	57,785
法人税等合計	1,913,427	2,210,578
少数株主損益調整前中間純利益	4,830,241	3,156,220
少数株主利益	1,122	2,293
中間純利益	4,829,118	3,153,927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,830,241	3,156,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,703	728,509
持分法適用会社に対する持分相当額	-	83,417
その他の包括利益合計	85,703	811,927
中間包括利益	4,915,945	2,344,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,914,822	2,341,999
少数株主に係る中間包括利益	1,122	2,293

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当中間期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
当期首残高	72,436,201	75,377,776
当中間期変動額		
合併による増加	2,941,575	-
当中間期変動額合計	2,941,575	-
当中間期末残高	75,377,776	75,377,776
利益剰余金		
当期首残高	51,554,897	53,581,573
当中間期変動額		
中間純利益	4,829,118	3,153,927
合併による増加	1,585,103	-
当中間期変動額合計	3,244,015	3,153,927
当中間期末残高	54,798,912	56,735,501
株主資本合計		
当期首残高	171,929,027	176,897,279
当中間期変動額		
中間純利益	4,829,118	3,153,927
合併による増加	1,356,472	-
当中間期変動額合計	6,185,591	3,153,927
当中間期末残高	178,114,618	180,051,206

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,505	318,920
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	85,703	728,509
当中間期変動額合計	85,703	728,509
当中間期末残高	130,209	409,589
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	83,417
当中間期変動額合計	-	83,417
当中間期末残高	-	83,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,505	318,920
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	85,703	811,927
当中間期変動額合計	85,703	811,927
当中間期末残高	130,209	493,007
少数株主持分		
当期首残高	57,040	59,744
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1,122	2,293
当中間期変動額合計	1,122	2,293
当中間期末残高	58,162	62,037
純資産合計		
当期首残高	172,030,572	177,275,943
当中間期変動額		
中間純利益	4,829,118	3,153,927
合併による増加	1,356,472	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	86,826	809,634
当中間期変動額合計	6,272,417	2,344,293
当中間期末残高	178,302,990	179,620,236

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,743,669	5,366,798
減価償却費	1,262,128	1,626,781
減損損失	350,895	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	-
のれん償却額	23,761	23,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	119,970	385,669
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	2,022,179	767,686
投資有価証券評価損益（ は益）	149,834	69,711
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,092,903
受取利息及び受取配当金	6,747,755	6,199,638
支払利息	1,782,670	1,624,053
為替差損益（ は益）	1,178,971	2,420,820
持分法による投資損益（ は益）	-	29,056
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	16,000,000	243,000,000
その他の預託金の増減額（ は増加）	5,799,986	1,200,000
短期差入保証金の増減額（ は増加）	2,137,973	1,477,927
営業貸付金の増減額（ は増加）	5,893	35,560
トレーディング商品の増減額	208,437	1,032,572
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	30,528,536	29,965,928
受入保証金の増減額（ は減少）	4,548,027	30,327,506
預り金の増減額（ は減少）	3,266,431	277,110,180
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	3,607,998	1,752,555
その他	4,165	515,481
小計	12,784,861	23,069,550
利息及び配当金の受取額	6,395,361	5,692,593
利息の支払額	1,779,593	1,614,680
法人税等の支払額	1,941,150	1,880,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,110,244	20,872,589

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	5,975	9,716
無形固定資産の取得による支出	1,605,753	1,149,360
投資有価証券の取得による支出	240,000	6,158,626
投資有価証券の売却等による収入	399,169	1,341,980
貸付けによる支出	10,095,224	-
貸付金の回収による収入	10,067,348	275
その他	49,514	56,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430,920	6,051,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,500,000	17,500,000
配当金の支払額	1,822	368
リース債務の返済による支出	349,774	397,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,148,403	17,101,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178,971	2,420,820
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,571,734	12,243,471
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,150,961	-
現金及び現金同等物の期首残高	62,306,099	76,855,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,885,327	64,611,941

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) (株)SBIフィナンシャル SBIフィナンシャルショップ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 FPT Securities Joint Stock Company PT BNI Securities (2) 持分法適用の範囲の変更 当中間連結会計期間より、FPT Securities Joint Stock Company及びPT BNI Securitiesは、当社が両社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 73,267,778千円 信用取引借入金の本担保証券 71,241,329千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 60,481,281千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 39,118,687千円 差入保証金代用有価証券 41,234,217千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 211,846,832千円 信用取引借証券 20,976,699千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 71,880,709千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,040千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 250,092,537千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 49千円 債券 73,439千円 その他 4,402千円 計 77,891千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 2,114,046千円 工具、器具及び備品 717,252千円 リース資産 990,827千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 83,900,000千円 貸出実行残高 80,900,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を2,681,237千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 58,823,057千円 信用取引借入金の本担保証券 63,352,117千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 61,947,537千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 54,203,791千円 差入保証金代用有価証券 37,028,723千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 205,714,328千円 信用取引借証券 21,641,287千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 77,934,005千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,100千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 220,806,323千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 25千円 債券 917,833千円 その他 4,685千円 計 922,544千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 2,174,396千円 工具、器具及び備品 744,944千円 リース資産 1,347,870千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 83,900,000千円 貸出実行残高 80,900,000千円 差引額 3,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レー ディング損益	4,829	7	4,836	株券等ト レー ディング損益	5,190	25	5,215
債券等ト レー ディング損益	739,264	23,645	715,619	債券等ト レー ディング損益	743,438	989	744,428
その他のト レー ディング損益	3,532,578	8,568	3,541,146	その他のト レー ディング損益	2,914,684	20,494	2,935,179
計	4,276,672	15,069	4,261,603	計	3,663,313	21,509	3,684,823
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益			5,374,996千円	信用取引収益			4,984,515千円
受取配当金			2千円	受取配当金			1千円
受取債券利子			5,767千円	受取債券利子			2,036千円
受取利息			990,493千円	受取利息			920,489千円
その他			271,215千円	その他			218,223千円
計			6,642,474千円	計			6,125,265千円
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用			1,019,220千円	信用取引費用			1,006,090千円
支払利息			309,314千円	支払利息			198,842千円
その他			454,135千円	その他			418,707千円
計			1,782,670千円	計			1,623,640千円
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料			605,751千円	支払手数料			601,245千円
取引所協会費			889,248千円	取引所協会費			817,338千円
通信・運送費			600,753千円	通信・運送費			659,070千円
旅費交通費			35,147千円	旅費交通費			24,129千円
広告宣伝費			600,779千円	広告宣伝費			669,607千円
交際費			1,737千円	交際費			2,065千円
計			2,733,418千円	計			2,773,457千円
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料			2,494,553千円	報酬・給料			2,443,552千円
福利厚生費			268,425千円	福利厚生費			276,911千円
退職給付費用			71,762千円	退職給付費用			70,942千円
計			2,834,740千円	計			2,791,407千円
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費			853,100千円	不動産費			1,055,209千円
器具・備品費			2,416,568千円	器具・備品費			1,614,428千円
計			3,269,668千円	計			2,669,637千円
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費			3,127,363千円	事務委託費			3,082,157千円
事務用品費			96,871千円	事務用品費			154,849千円
計			3,224,234千円	計			3,237,007千円

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
8. 租税公課の内訳		8. 租税公課の内訳	
事業税	152,867千円	事業税	152,132千円
固定資産税	13,682千円	固定資産税	12,292千円
印紙税	924千円	印紙税	2,298千円
事業所税	189千円	その他	1,423千円
その他	174千円	計	168,147千円
計	167,838千円		
9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳		9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	
雑誌図書費	5,709千円	雑誌図書費	6,705千円
営業資料代	1,330,217千円	営業資料代	1,321,211千円
水道光熱費	49,037千円	水道光熱費	36,064千円
諸会費	5,367千円	諸会費	5,446千円
その他	13,182千円	その他	19,582千円
計	1,403,515千円	計	1,389,010千円
10. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。			
場所	用途	種類	
東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産	
<p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ(株)が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼働が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(350,895千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,604千円、工具、器具及び備品16,762千円、ソフトウェア36,309千円並びにリース資産減損勘定295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 59,885,327千円	現金及び預金勘定 64,631,941千円
現金及び現金同等物 59,885,327千円	預入期間が3か月を超える定期預金 20,000千円
	現金及び現金同等物 64,611,941千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	660,849千円	579,440千円	81,409千円
工具、器具及び備品	936,852	787,288	149,564
ソフトウェア	187,766	165,737	22,028
合計	1,785,468	1,532,466	253,002

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	660,849千円	593,806千円	67,042千円
工具、器具及び備品	741,739	671,842	69,897
ソフトウェア	133,889	125,975	7,913
合計	1,536,478	1,391,624	144,853

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
1年内	207,689千円	129,666千円
1年超	126,199	81,852
合計	333,888	211,519

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
支払リース料	681,057千円	133,920千円
減価償却費相当額	621,775	108,148
支払利息相当額	16,391	6,837
減損損失	295,218	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
1年内	23,796千円	23,796千円
1年超	63,456	51,558
合計	87,253	75,354

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	76,855,413	76,855,413	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	297,000,000	297,000,000	
その他の預託金	50,865,752	50,865,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	77,891	77,891	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	229,301,374	229,301,374	
信用取引借証券担保金	21,098,511	21,098,511	
(5) 短期差入保証金	8,696,466	8,696,466	
(6) 関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000	
(7) 投資有価証券	1,040,523	1,040,523	
資産計	765,835,934	765,835,934	
(1) 信用取引負債			
信用取引借入金	70,386,909	70,386,909	
信用取引貸証券受入金	73,370,614	73,370,614	
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	61,797,891	
(3) 預り金	44,550,745	44,550,745	
(4) 受入保証金	309,134,656	309,134,656	
(5) 短期借入金	29,500,000	29,500,000	
(6) 1年以内に返済予定の長期 借入金(*1)	8,100,000	8,100,000	
(7) 長期借入金	15,400,000	15,400,000	
負債計	612,240,817	612,240,817	
デリバティブ取引(*2)	(803)	(803)	

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	758,183
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	4,434,217
合計	5,192,400

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	64,631,941	64,631,941	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	540,000,000	540,000,000	
その他の預託金	52,065,752	52,065,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	922,544	922,544	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	239,673,281	239,673,281	
信用取引借証券担保金	21,310,356	21,310,356	
(5) 短期差入保証金	10,174,394	10,174,394	
(6) 関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000	
(7) 投資有価証券	1,732,094	1,732,094	
資産計	1,011,410,364	1,011,410,364	
(1) 信用取引負債			
信用取引借入金	66,062,613	66,062,613	
信用取引貸証券受入金	58,312,733	58,312,733	
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	63,669,007	63,669,007	
(3) 預り金	321,660,926	321,660,926	
(4) 受入保証金	278,807,150	278,807,150	
(5) 短期借入金	47,000,000	47,000,000	
(6) 1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	8,100,000	8,100,000	
(7) 長期借入金	15,400,000	15,400,000	
負債計	859,012,431	859,012,431	
デリバティブ取引(*2)	(119)	(119)	

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は中間連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	3,581,978
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	7,281,705
合計	10,863,684

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	23,926	95	153,819	899

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るものの以外

満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	459,438	74,098	385,340
	(2) その他	11,493	10,000	1,493
	小計	470,931	84,098	386,833
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	563,425	689,155	125,730
	(2) その他	6,167	10,000	3,833
	小計	569,592	699,155	129,563
合計		1,040,523	783,253	257,270

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. トレーディングに係るもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	15,125	26	52,173	146

（注）1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	36,035	29,187	6,847
	小計	36,035	29,187	6,847
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,680,657	2,460,718	780,061
	(2) その他	15,402	20,000	4,598
	小計	1,696,059	2,480,718	784,659
合計		1,732,094	2,509,906	777,811

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(共通支配下の取引等)

S B I フューチャーズ(株)との合併について

当社は平成22年4月1日付で、S B I フューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成22年4月1日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成22年1月末現在で顧客口座数は2,020,892口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成21年12月における売買代金は4兆2,462億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス(株)の完全子会社であるS B I フューチャーズ(株)は、平成21年7月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたびS B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社としてS B I フューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

取引の概要

当社及びS B I フューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及びS B I フューチャーズ(株)の完全親会社であるS B I ホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	413,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	7,021
資産除去債務の履行による減少額	3,177
当連結会計年度末残高	424,222

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	424,222千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,567
時の経過による調整額	3,558
当中間連結会計期間末残高	431,348

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	1,395.07円	911.13円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	4,829,118	3,153,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	4,829,118	3,153,927
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,461,559	3,461,559

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	51,195.49円	51,872.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	177,275,943	179,620,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	59,744	62,037
(うち少数株主持分) (千円)	(59,744)	(62,037)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	177,216,199	179,558,199
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,626,600	64,388,917
預託金	347,865,752	592,065,752
顧客分別金信託	297,000,000	540,000,000
その他の預託金	50,865,752	52,065,752
トレーディング商品	77,987	922,570
商品有価証券等	4 77,891	4 922,544
デリバティブ取引	95	26
約定見返勘定	2,597,815	719,907
信用取引資産	250,399,886	260,983,637
信用取引貸付金	229,301,374	239,673,281
信用取引借証券担保金	21,098,511	21,310,356
有価証券担保貸付金	14,136	132,697
借入有価証券担保金	14,136	132,697
立替金	906,060	55,497
短期差入保証金	8,696,466	10,174,394
関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000
前払費用	231,023	222,728
未収収益	3,826,038	4,246,935
繰延税金資産	443,699	326,126
その他	5,298,278	3,530,754
貸倒引当金	504,429	97,586
流動資産合計	777,379,316	1,018,572,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 1,037,103	5 982,907
工具、器具及び備品（純額）	5 337,985	5 313,095
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 2,522,495	5 2,237,751
有形固定資産合計	5,671,930	5,308,099
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	7,018,622	6,768,155
ソフトウェア仮勘定	159,704	169,030
リース資産	-	196,386
その他	11,230	11,132
無形固定資産合計	7,189,678	7,144,826
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232,924	9,700,271
関係会社株式	1,009,164	4,040,245
出資金	18,210	18,210
従業員に対する長期貸付金	-	31,944
長期立替金	2,750,521	3,450,700
長期差入保証金	1,370,719	1,439,174
長期前払費用	11,197	8,239
繰延税金資産	3,771,769	4,331,355
その他	107,223	102,671
貸倒引当金	2,346,487	3,139,000
投資その他の資産合計	12,925,241	19,983,812
固定資産合計	25,786,850	32,436,737
資産合計	803,166,166	1,051,009,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	899	146
デリバティブ取引	899	146
信用取引負債	143,757,523	124,375,347
信用取引借入金	1 70,386,909	1 66,062,613
信用取引貸証券受入金	73,370,614	58,312,733
有価証券担保借入金	61,797,891	63,669,007
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	63,669,007
預り金	44,547,848	321,658,508
受入保証金	309,134,656	278,807,150
有価証券等受入未了勘定	1,990	16,731
短期借入金	37,600,000	55,100,000
リース債務	733,008	798,269
未払金	382,173	167,103
未払費用	2,205,956	1,879,524
未払法人税等	1,890,814	2,171,234
前受金	695,624	384,433
前受収益	261	261
流動負債合計	602,748,649	849,027,718
固定負債		
長期借入金	15,400,000	15,400,000
リース債務	1,937,151	1,784,614
長期預り保証金	21,288	16,788
資産除去債務	424,222	427,741
固定負債合計	17,782,661	17,629,144
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 5,196,964	6 4,429,277
特別法上の準備金合計	5,196,964	4,429,277
負債合計	625,728,276	871,086,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	60,377,532	60,377,532
資本剰余金合計	75,377,776	75,377,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	53,803,264	57,016,813
利益剰余金合計	53,803,264	57,016,813
株主資本合計	177,118,970	180,332,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,920	409,589
評価・換算差額等合計	318,920	409,589
純資産合計	177,437,890	179,922,929
負債純資産合計	803,166,166	1,051,009,070

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	10,868,835	10,199,104
委託手数料	8,051,646	7,456,798
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	91,363	73,837
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	881,329	808,188
その他の受入手数料	1,844,496	1,860,279
トレーディング損益	¹ 4,261,603	¹ 3,684,823
金融収益	² 6,642,474	² 6,125,265
その他の営業収益	96,372	66,272
営業収益計	21,869,286	20,075,465
金融費用	³ 1,782,670	³ 1,623,640
純営業収益	20,086,615	18,451,824
販売費及び一般管理費		
取引関係費	⁴ 2,717,307	⁴ 2,760,148
人件費	⁵ 2,684,934	⁵ 2,663,347
不動産関係費	⁶ 3,215,828	⁶ 2,626,321
事務費	⁷ 3,254,285	⁷ 3,281,707
減価償却費	1,249,432	1,611,092
租税公課	⁸ 165,461	⁸ 165,720
その他	⁹ 1,394,570	⁹ 1,381,167
販売費及び一般管理費合計	14,681,820	14,489,507
営業利益	5,404,795	3,962,317
営業外収益		
受取利息	1,487	1,176
受取配当金	103,726	96,245
投資事業組合運用益	32,025	81,571
未払配当金除斥益	60,029	13,312
その他	22,972	53,851
営業外収益合計	220,241	246,156
営業外費用		
投資事業組合運用損	245,186	135,779
その他	7,536	18,750
営業外費用合計	252,722	154,530
経常利益	5,372,314	4,053,944

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,092,903
貸倒引当金戻入額	118,948	-
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,179	767,686
特別利益合計	2,141,128	1,860,589
特別損失		
減損損失	¹⁰ 350,895	-
投資有価証券評価損	149,834	69,711
貸倒引当金繰入額	-	421,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	256,793	-
特別損失合計	757,523	491,199
税引前中間純利益	6,755,919	5,423,334
法人税、住民税及び事業税	1,452,000	2,152,000
法人税等調整額	461,427	57,785
法人税等合計	1,913,427	2,209,785
中間純利益	4,842,492	3,213,548

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,937,928	47,937,928
当中間期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000,244	15,000,244
当中間期末残高	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金		
当期首残高	57,435,957	60,377,532
当中間期変動額		
合併による増加	2,941,575	-
当中間期変動額合計	2,941,575	-
当中間期末残高	60,377,532	60,377,532
資本剰余金合計		
当期首残高	72,436,201	75,377,776
当中間期変動額		
合併による増加	2,941,575	-
当中間期変動額合計	2,941,575	-
当中間期末残高	75,377,776	75,377,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	105,671	-
当中間期末残高	105,671	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,662,893	53,803,264
当中間期変動額		
中間純利益	4,842,492	3,213,548
合併による増加	1,585,103	-
当中間期変動額合計	3,257,389	3,213,548
当中間期末残高	54,920,282	57,016,813
利益剰余金合計		
当期首残高	51,768,564	53,803,264
当中間期変動額		
中間純利益	4,842,492	3,213,548
合併による増加	1,585,103	-
当中間期変動額合計	3,257,389	3,213,548
当中間期末残高	55,025,954	57,016,813
株主資本合計		
当期首残高	172,142,694	177,118,970
当中間期変動額		
中間純利益	4,842,492	3,213,548
合併による増加	1,356,472	-
当中間期変動額合計	6,198,965	3,213,548
当中間期末残高	178,341,659	180,332,519

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,505	318,920
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	85,703	728,509
当中間期変動額合計	85,703	728,509
当中間期末残高	130,209	409,589
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,505	318,920
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	85,703	728,509
当中間期変動額合計	85,703	728,509
当中間期末残高	130,209	409,589
純資産合計		
当期首残高	172,187,200	177,437,890
当中間期変動額		
中間純利益	4,842,492	3,213,548
合併による増加	1,356,472	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85,703	728,509
当中間期変動額合計	6,284,669	2,485,039
当中間期末残高	178,471,869	179,922,929

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年 工具、器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
3. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 73,267,778千円 信用取引借入金の本担保証券 71,241,329千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 60,481,281千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 39,118,687千円 差入保証金代用有価証券 41,234,217千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 211,846,832千円 信用取引借証券 20,976,699千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 71,880,709千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,040千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 250,092,537千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 49千円 債券 73,439千円 その他 4,402千円 計 77,891千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 2,114,046千円 工具、器具及び備品 700,727千円 リース資産 989,740千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 83,900,000千円 貸出実行残高 80,900,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を2,681,237千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 58,823,057千円 信用取引借入金の本担保証券 63,352,117千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 61,947,537千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 54,203,791千円 差入保証金代用有価証券 37,028,723千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 205,714,328千円 信用取引借証券 21,641,287千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 77,934,005千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 100,100千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 220,806,323千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 25千円 債券 917,833千円 その他 4,685千円 計 922,544千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 2,174,062千円 工具、器具及び備品 727,572千円 リース資産 1,347,076千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 83,900,000千円 貸出実行残高 80,900,000千円 差引額 3,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レー ディング損益	4,829	7	4,836	株券等ト レー ディング損益	5,190	25	5,215
債券等ト レー ディング損益	739,264	23,645	715,619	債券等ト レー ディング損益	743,438	989	744,428
その他のト レー ディング損益	3,532,578	8,568	3,541,146	その他のト レー ディング損益	2,914,684	20,494	2,935,179
計	4,276,672	15,069	4,261,603	計	3,663,313	21,509	3,684,823
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		5,374,996千円		信用取引収益		4,984,515千円	
受取配当金		2千円		受取配当金		1千円	
受取債券利子		5,767千円		受取債券利子		2,036千円	
受取利息		990,493千円		受取利息		920,489千円	
その他		271,215千円		その他		218,223千円	
計		6,642,474千円		計		6,125,265千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,019,220千円		信用取引費用		1,006,090千円	
支払利息		309,314千円		支払利息		198,842千円	
その他		454,135千円		その他		418,707千円	
計		1,782,670千円		計		1,623,640千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		604,131千円		支払手数料		599,709千円	
取引所協会費		889,248千円		取引所協会費		817,338千円	
通信・運送費		585,847千円		通信・運送費		646,549千円	
旅費交通費		32,622千円		旅費交通費		22,255千円	
広告宣伝費		603,810千円		広告宣伝費		672,230千円	
交際費		1,647千円		交際費		2,065千円	
計		2,717,307千円		計		2,760,148千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		2,367,097千円		報酬・給料		2,335,811千円	
福利厚生費		249,251千円		福利厚生費		259,792千円	
退職給付費用		68,585千円		退職給付費用		67,743千円	
計		2,684,934千円		計		2,663,347千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		816,530千円		不動産費		1,025,860千円	
器具・備品費		2,399,297千円		器具・備品費		1,600,461千円	
計		3,215,828千円		計		2,626,321千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,158,245千円		事務委託費		3,128,011千円	
事務用品費		96,040千円		事務用品費		153,695千円	
計		3,254,285千円		計		3,281,707千円	

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
8. 租税公課の内訳		8. 租税公課の内訳	
事業税	150,961千円	事業税	150,195千円
固定資産税	13,545千円	固定資産税	12,197千円
印紙税	763千円	印紙税	2,225千円
事業所税	189千円	その他	1,101千円
その他	2千円	計	165,720千円
計	165,461千円		
9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳		9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	
雑誌図書費	5,498千円	雑誌図書費	6,448千円
営業資料代	1,330,217千円	営業資料代	1,321,211千円
水道光熱費	45,960千円	水道光熱費	33,717千円
諸会費	5,310千円	諸会費	5,404千円
その他	7,583千円	その他	14,386千円
計	1,394,570千円	計	1,381,167千円
10. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	
東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産	
<p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼動が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350,895千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,604千円、工具、器具及び備品16,762千円、ソフトウェア36,309千円並びにリース資産減損勘定295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>			
11. 減価償却実施額		11. 減価償却実施額	
有形固定資産	440,624千円	有形固定資産	444,196千円
無形固定資産	803,437千円	無形固定資産	1,164,746千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	660,849千円	579,440千円	81,409千円
工具、器具及び備品	926,060	778,114	147,945
ソフトウェア	178,718	158,046	20,671
合計	1,765,628	1,515,602	250,026

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	660,849千円	593,806千円	67,042千円
工具、器具及び備品	730,947	661,590	69,357
ソフトウェア	124,841	117,379	7,461
合計	1,516,638	1,372,776	143,861

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	204,471千円	128,583千円
1年超	126,199	81,852
合計	330,670	210,436

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	678,878千円	129,562千円
減価償却費相当額	619,791	106,164
支払利息相当額	16,269	6,794
減損損失	295,218	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	23,796千円	23,796千円
1年超	63,456	51,558
合計	87,253	75,354

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,009,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,009,164千円、関連会社株式3,031,081千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)をご参照下さい。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	410,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	6,953
当事業年度末残高	424,222

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	424,222千円
時の経過による調整額	3,519
当中間会計期間末残高	427,741

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	1,398.93円	928.35円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	4,842,492	3,213,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	4,842,492	3,213,548
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,461,559	3,461,559

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	51,259.53円	51,977.43円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	177,437,890	179,922,929
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	177,437,890	179,922,929
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成23年6月6日関東財務局長に提出
事業年度（第68期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成23年6月6日関東財務局長に提出
（第69期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第69期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年9月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月18日

株式会社SBI証券

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報に関する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月18日

株式会社SBI証券

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。